

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

①施策名〔施策小〕	2 地域防災力の向上	②施策番号	1402
③まちづくりの方向〔政策(章)〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④基本施策〔施策大(節)〕	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	1 防災対策の充実		
⑥担当部名	⑦担当課名		
総合政策部	危機管理課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	泉南市民（泉南市内在勤、在学者を含む）
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	自分たちの暮らす地域は自分たちで守るという自助・共助意識の普及と地域の防災リーダーを育成するため、自主防災組織の新規結成や既存団体の活動の充実を図る。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態、今後どのように変化していくと考えられるか）	阪神淡路大震災や東日本大震災等の過去の大規模災害の教訓から、全国的に自主防災組織に対する関心が高まり、組織化が進んでいるような状況。

[2] 施策指標及び推移

施策指標（成果指標）	単位	指標とした理由・考え方
① 自主防災組織の結成率 計算式	%	自主防災組織の積極的な活動により、市民の防災・減災に対する意識と対応力の向上が図られ、自助・共助の強化が推進される。
② 防災講習（伝市メール講座）参加人数 計算式	人	地域の自主防災会や地元区、自治会、各種市民団体等の住民に対し、定期的に防災講座（伝市メール講座）へ参加してもらうことで、平常時から防災・減災に対する関心と意識の向上を促進する。
③ 計算式		

指標名	単位	実績					備考	
		H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標		
① 自主防災組織の結成率	%	目標値			62	63	64	
		実績値	61	62	62	—	—	
		達成率			100.0%			
② 防災講習（伝市メール講座）参加人数	人	目標値			300	300	300	平成30年度は8回/174人
		実績値	487	178	174	—	—	
		達成率			58.0%			
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性		
1 自主防災組織強化事業	自主防災組織結成率	%	62	62	63	11,799	11,364	12,203	B	イ	a.b	◎
2 防災対策推進事業	防災講習参加人数	人	178	174	300	10,755	10,855	12,935	B	イ	a	○
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	2					22,554	22,219	25,138				

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	災害時の地域における防災活動の重要性と必要性は、過去に発生した大規模災害からも実証されており、特に発災初期の共助については地域住民の命を守るという対策に直結する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	自分たちの地域は自分たちで守るという「自助・共助」の意識が徐々に高まってきている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	大規模災害への対応については、自助・共助・公助がそれぞれの役割分担を認識し、効果的な防災対策が可能となると考えられることから、自主防災組織の新規結成を促進するためにも、未結成区や自治会に対しての対策や組織化を促す仕掛けの検討が必要である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	概ね適正であると考えている。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	地域防災力の強化、充実と自主防災組織率の向上は比例するものと考えられ、地域防災力の向上のためにも、不可欠な取り組みであると考えている。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	急速な情報化社会の進展や高齢化の進行など、住民の地域コミュニティに対する関心や意識の希薄化が進み、地域の役員の担い手が不足するなど、自主防災組織の設立が困難な状況にある地域も存在する。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	自主防災組織が未結成地域に対して、結成に向けた啓発を個別に行う。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	市と自主防災組織の役割分担や連携内容について検討。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	近隣市町の自主防災組織との連携による先進的な取り組みや、自主防災組織の強化、充実に向けた支援策を検討する。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	自主防災組織の結成を通じた施策達成に向けた取組は適切に行われている。 引き続き結成に向けた啓発に努めるとともに、設立困難な地域における防災対策についての検討を進められたい。	